



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川村 茂之  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 経理部長 (氏名)川村 勉 (TEL) 03-6731-5842  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	241,851	8.7	22,454	10.1	25,478	14.4	24,641	40.7
2025年3月期	222,584	10.3	20,401	178.1	22,266	77.3	17,508	325.6

(注) 包括利益 2026年3月期 38,650百万円(194.5%) 2025年3月期 13,126百万円(△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	161.18	161.18	9.0	6.6	9.3
2025年3月期	107.17	107.16	6.5	6.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △42百万円 2025年3月期 61百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	398,736	280,104	70.0	1,878.87
2025年3月期	373,708	268,520	71.6	1,673.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 279,002百万円 2025年3月期 267,528百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,784	△17,184	△20,235	53,368
2025年3月期	25,530	△27,313	△4,756	57,926

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.50	—	37.50	60.00	9,676	56.0	3.6
2026年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00	9,939	40.9	3.7
2027年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00	—	—	—

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,500	8.7	11,800	11.1	11,900	9.7	11,800	0.9	80.49
通期	260,600	7.8	25,400	13.1	25,200	△1.1	22,300	△9.5	154.50

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	160,000,000株	2025年3月期	165,003,570株
② 期末自己株式数	2026年3月期	11,505,220株	2025年3月期	5,117,318株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	152,876,411株	2025年3月期	163,370,767株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	145,145	11.2	9,178	102.2	28,803	121.8	30,834	171.0
2025年3月期	130,472	8.3	4,538	—	12,984	185.0	11,379	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	201.69		—					
2025年3月期	69.65		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	280,688	180,039	64.1	1,212.36
2025年3月期	265,421	177,345	66.8	1,109.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 180,039百万円 2025年3月期 177,345百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2026年5月13日(水)に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、底堅い成長を維持しているものの、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊張、米中対立の構造化などの地政学リスクによる不透明感が続いています。

モビリティ&イメージング事業領域においては、グローバルなモビリティ市場の動向に影響を受けます。EVからハイブリッドの再評価など常に状況は変化しているものの、安全性向上や快適さを追求する商品開発のニーズは高く、将来の中長期的な拡大が見込める有望な市場であります。

ファインケミカルズ事業領域においては、急速なデジタル技術の進歩により、次世代高速通信（5G/6G）デバイス等のデジタル機器の高機能化、AIサーバをはじめとするデータセンタ向けサーバの普及拡大及び自動車の高度電装化に伴う半導体関連部材のニーズが高まっております。また、印刷産業においては従来のアナログ印刷からデジタル化が進み、感熱顕色剤分野ではノンフェノール系の材料が求められるなど、環境対応へのニーズが高まっております。

ライフサイエンス事業領域においては、革新的創薬により我が国の健康寿命の延伸に寄与するとともに、医薬品の品質確保・安定供給を通じて、国民が安心して良質な医療を受けられる社会を次世代へと引き継いでいくことが求められています。これらの実現のために、医薬品の研究・開発・製造・供給を迅速かつ安定的に行うことが期待されています。一方で、医療費等の社会保障費の増加により財政が逼迫し、薬剤費を含む医療費の抑制政策がさらに厳しさを増すとともに、持続可能な医療の実現が課題となっています。また、世界人口が増え続け、食の安全保障の重要性が叫ばれる中で、食糧の増産と農業の環境負荷低減の双方に寄与する製品が求められています。これらの実現のために、環境にやさしい優れたアグロケミカルを、その技術・サービスとともに提供し、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献し続けることが求められています。

このような状況の中、当社グループは2022年4月より開始した中期事業計画“**KAYAKU Vision 2025(KV25)**”が最終年度に入り、引き続き事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」の実現に向け、全社重要課題への取組みを進めました。

この結果、当期の連結売上高は、モビリティ&イメージング事業領域、ファインケミカルズ事業領域、ライフサイエンス事業領域の全ての事業領域で前期を上回り、2,418億5千1百万円と前期に比べ192億6千6百万円（8.7%）増加しました。

連結営業利益は224億5千4百万円と前期に比べ20億5千2百万円（10.1%）増加しました。

連結経常利益は連結営業利益が増加したことに加え、為替差益が増加したことにより、254億7千8百万円と前期に比べ、32億1千1百万円（14.4%）増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益等により、246億4千1百万円と前期に比べ71億3千2百万円（40.7%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（モビリティ&イメージング事業領域）

売上高は947億1千4百万円となり、前期に比べ33億3千8百万円（3.7%）増加しました。

セイフティシステムズ事業は、一部に米国関税政策の影響はあったものの、国内外共に総じて自動車生産は堅調に推移し、特に中国では前期に引き続き補助金や様々なインセンティブに支えられ、中国ローカルメーカー向けが好調に推移しました。これにより、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブが前期を上回りました。この結果、セイフティシステムズ事業全体としては前期を上回りました。

ポラテクノ事業は、ヘッドアップディスプレイ用遮光板が伸長したものの、液晶プロジェクター用部材が前期を下回り、X線分析装置用部材は主要顧客の在庫調整を受け、前期を下回りました。偏光板はほぼ前期並みでした。この結果、ポラテクノ事業全体としては前期を下回りました。

セグメント利益は、製品への価格転嫁は進めたものの原材料高騰の影響が大きく、106億5千4百万円となり、前期に比べ26億5千7百万円（20.0%）減少しました。

(ファインケミカルズ事業領域)

売上高は741億4千2百万円となり、前期に比べ79億3千5百万円(12.0%)増加しました。

機能性材料事業は、AI・ハイエンドサーバをはじめとした先端分野の半導体市況の拡大に加え、汎用分野の半導体市況も回復基調にあったことから、各製品群が堅調に推移し、機能性材料事業全体で前期を上回りました。

色素材料事業は、感熱顕色剤が主に米国市場の規制強化を背景としたノンフェノール化により堅調に推移し、新製品の二色性色素の販売を開始したものの、コンシューマインクジェットプリンタ用色素が前期を下回ったため、色素材料事業全体で前期を下回りました。

触媒事業は第3四半期までは低調であったものの第4四半期は堅調であったことから前期を上回りました。

セグメント利益は、売上高が増加したことにより、119億2千9百万円となり、前期に比べ20億3千万円(20.5%)増加しました。

(ライフサイエンス事業領域)

売上高は729億9千4百万円となり、前期に比べ79億9千2百万円(12.3%)増加しました。

医薬事業の国内向け製剤は、新薬抗悪性腫瘍剤「イプトロジー®」及びジェネリック医薬品「レナリドミドカプセル」、「アピラテロン酢酸エステル錠」を新発売しました。抗体バイオシミラー「アダリムマブBS」及び「ベバシズマブBS」の市場浸透が進み、前期を下回った国内向け原薬、輸出、受託事業及び診断薬をカバーし、医薬事業全体としては前期を上回りました。

アグロ事業は、国内は農業資材の原価増加が売価に反映され、売上は維持、海外は販売の主力であるフロメトキンが順調に推移し、前期を上回りました。

不動産事業は、前期並みとなりました。

セグメント利益は、96億8千万円となり、前期に比べ、33億2千6百万円(52.3%)増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は3,987億3千6百万円となり、前期末に比べ250億2千7百万円増加しました。主な増加は商品及び製品83億7百万円、原材料及び貯蔵品44億4千4百万円、機械装置及び運搬具(純額)43億1千1百万円、長期前払費用42億1千4百万円、建物及び構築物(純額)37億4千5百万円、売掛金35億5千9百万円、建設仮勘定24億9千3百万円であり、主な減少は現金及び預金53億9千2百万円、投資有価証券47億9千2百万円であります。

負債は1,186億3千1百万円となり、前期末に比べ134億4千3百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金43億5千6百万円、未払法人税等40億9千6百万円、短期借入金38億円、長期借入金32億8千7百万円であり、主な減少は未払金24億5千5百万円であります。

純資産は2,801億4百万円となり、前期末に比べ115億8千3百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定144億2千4百万円、利益剰余金76億8百万円であり、主な減少は自己株式99億7千5百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 2024年4月～ 2025年3月	2026年3月期 2025年4月～ 2026年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,530	28,784	3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,313	△17,184	10,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,756	△20,235	△15,478
現金及び現金同等物の期末残高	57,926	53,368	△4,557

営業活動によるキャッシュ・フローは、287億8千4百万円の収入（前期は255億3千万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加が96億3千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が335億9千2百万円、減価償却費が156億1千8百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、171億8千4百万円の支出（前期は273億1千3百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が132億9千7百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が244億9千8百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、202億3千5百万円の支出（前期は47億5千6百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が150億円あったものの、自己株式の取得による支出が165億8千1百万円、配当金の支払額が105億5千9百万円、長期借入金の返済による支出が87億1千2百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ45億5千7百万円減少し、533億6千8百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	77.8	78.7	74.2	71.6	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9	61.5	59.6	60.4	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.0	1.3	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	273.9	243.3	248.0	132.3	61.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクや米国の関税引き上げ、原油価格の高騰などにより景気の下振れリスクがあります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

セイフティシステムズ事業では、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブについて、製品ラインアップの拡充と拡販に取り組み、また基盤技術である火薬を生かした新製品の研究開発に注力してまいります。

ポラテクノ事業では、車載領域で求められるヘッドアップディスプレイ用遮光板、携帯型X線分析装置や電子顕微鏡などに使われるX線分析装置用部材といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

機能性材料事業では次世代高速通信システム（5G/6G）、AIサーバ等のデータセンタの普及拡大や自動車の高度電装化に向けた基板及び封止用高機能樹脂、炭素繊維強化プラスチック用エポキシ樹脂、半導体用クリーナー、半導体製造装置、色素材料事業では産業用インクジェットインクをはじめイメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、触媒事業では省エネ・省資源に貢献するアクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒、脱炭素・水素社会の実現に貢献するグリーン触媒といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

医薬事業では、肺がんに対する抗悪性腫瘍剤「イブトロジー®」、肺がんに対するバイオ医薬品「ポートラーザ®」、血液がんに対する「ダルビマス®」、光線力学診断用剤「アラグリオ®」等の新薬の市場浸透を図ります。抗体バイオシミラーと製剤工夫した特徴のあるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域での製品ラインアップの拡充と、安定供給、品質保証体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

アグロ事業では、海外を含めたフロメトキン製剤の販売数量拡大に注力し、新規工夫製剤・新規殺虫剤の開発、バイオスティミュラントの開発と導入に取り組んでまいります。

次期（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,606億円（前年同期比7.8%増加）、営業利益は254億円（前年同期比13.1%増加）、経常利益は252億円（前年同期比1.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は223億円（前年同期比9.5%減少）の見通しを立てております。

業績予想における主な為替レートは、148円/米ドルを前提としております。

#### (5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。2022年度からスタートした中期事業計画KV25期間では、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%以上を目標といたします。さらに、内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得を機動的に実施いたします。内部留保は、将来の発展に向けて持続的に成長するために研究開発投資・設備投資・投融资等に充ていたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり36.00円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり66.00円となります。

次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金33.00円、期末配当金33.00円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、66.00円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,425	50,032
受取手形	4,137	5,032
売掛金	58,975	62,535
電子記録債権	1,529	3,244
有価証券	4,337	4,463
商品及び製品	44,917	53,225
仕掛品	1,397	1,412
原材料及び貯蔵品	25,227	29,672
未収入金	6,639	5,751
その他	4,436	4,897
貸倒引当金	△229	△114
流動資産合計	206,794	220,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,231	51,976
機械装置及び運搬具（純額）	26,252	30,563
土地	9,507	9,923
建設仮勘定	21,277	23,770
その他（純額）	4,049	4,731
有形固定資産合計	109,317	120,966
無形固定資産		
のれん	640	499
その他	3,411	3,255
無形固定資産合計	4,051	3,755
投資その他の資産		
投資有価証券	35,393	30,600
長期貸付金	521	474
長期前払費用	2,576	6,791
退職給付に係る資産	11,032	12,285
繰延税金資産	2,092	1,796
その他	1,977	1,962
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	53,544	53,860
固定資産合計	166,914	178,582
資産合計	373,708	398,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,869	24,225
短期借入金	7,212	11,013
未払金	18,797	16,342
未払費用	6,490	6,611
未払法人税等	1,492	5,588
返金負債	412	106
役員賞与引当金	195	170
その他	1,136	1,070
流動負債合計	55,606	65,128
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	20,884	24,171
繰延税金負債	10,358	10,500
役員退職慰労引当金	10	13
退職給付に係る負債	434	356
長期預り金	3,311	3,227
その他	582	1,234
固定負債合計	49,581	53,503
負債合計	105,188	118,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,861	15,879
利益剰余金	202,714	210,323
自己株式	△6,527	△16,503
株主資本合計	226,981	224,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,374	11,340
為替換算調整勘定	23,422	37,847
退職給付に係る調整累計額	4,749	5,181
その他の包括利益累計額合計	40,546	54,369
非支配株主持分	992	1,102
純資産合計	268,520	280,104
負債純資産合計	373,708	398,736

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	222,584	241,851
売上原価	151,102	168,971
売上総利益	71,482	72,880
販売費及び一般管理費		
販売費	20,849	21,247
一般管理費	30,231	29,178
販売費及び一般管理費合計	51,080	50,426
営業利益	20,401	22,454
営業外収益		
受取利息	906	571
受取配当金	1,023	927
持分法による投資利益	61	-
為替差益	-	1,674
保険配当金	197	132
その他	754	843
営業外収益合計	2,944	4,149
営業外費用		
支払利息	224	472
持分法による投資損失	-	42
為替差損	267	-
遊休不動産関係費用	40	37
その他	547	573
営業外費用合計	1,080	1,125
経常利益	22,266	25,478
特別利益		
固定資産売却益	9	109
関係会社清算益	-	120
投資有価証券売却益	3,849	9,431
特別利益合計	3,858	9,661
特別損失		
固定資産処分損	1,176	828
投資有価証券評価損	2,605	284
特別退職金	335	100
災害による損失	-	334
特別損失合計	4,117	1,546
税金等調整前当期純利益	22,007	33,592
法人税、住民税及び事業税	5,077	8,188
法人税等調整額	△649	692
法人税等合計	4,428	8,880
当期純利益	17,578	24,711
非支配株主に帰属する当期純利益	69	70
親会社株主に帰属する当期純利益	17,508	24,641

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	17,578	24,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,133	△1,036
為替換算調整勘定	△2,829	14,540
退職給付に係る調整額	2,507	447
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△12
その他の包括利益合計	△4,452	13,939
包括利益	13,126	38,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,067	38,464
非支配株主に係る包括利益	58	186

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,840	199,214	△5,413	224,573
当期変動額					
剰余金の配当			△7,412		△7,412
親会社株主に帰属する当期純利益			17,508		17,508
自己株式の取得				△7,875	△7,875
自己株式の消却		△15	△6,595	6,611	-
譲渡制限付株式報酬		8		150	159
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	3,500	△1,113	2,408
当期末残高	14,932	15,861	202,714	△6,527	226,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,508	26,241	2,237	44,987	987	270,548
当期変動額						
剰余金の配当						△7,412
親会社株主に帰属する当期純利益						17,508
自己株式の取得						△7,875
自己株式の消却						-
譲渡制限付株式報酬						159
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,134	△2,818	2,511	△4,441	4	△4,436
当期変動額合計	△4,134	△2,818	2,511	△4,441	4	△2,028
当期末残高	12,374	23,422	4,749	40,546	992	268,520

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,861	202,714	△6,527	226,981
当期変動額					
剰余金の配当			△10,589		△10,589
親会社株主に帰属する当期純利益			24,641		24,641
自己株式の取得				△16,581	△16,581
自己株式の消却		△2	△6,443	6,446	-
譲渡制限付株式報酬		2		159	162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	7,608	△9,975	△2,349
当期末残高	14,932	15,879	210,323	△16,503	224,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,374	23,422	4,749	40,546	992	268,520
当期変動額						
剰余金の配当						△10,589
親会社株主に帰属する当期純利益						24,641
自己株式の取得						△16,581
自己株式の消却						-
譲渡制限付株式報酬						162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,034	14,424	432	13,823	109	13,932
当期変動額合計	△1,034	14,424	432	13,823	109	11,583
当期末残高	11,340	37,847	5,181	54,369	1,102	280,104

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,007	33,592
減価償却費	13,935	15,618
のれん償却額	142	141
その他の引当金の増減額 (△は減少)	124	△449
受取利息及び受取配当金	△1,930	△1,499
支払利息	224	472
為替差損益 (△は益)	△174	△1,403
持分法による投資損益 (△は益)	△61	42
有形固定資産売却益	△9	△109
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,176	828
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,605	284
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,849	△9,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,884	△2,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,978	△9,630
前払費用の増減額 (△は増加)	265	194
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,265	932
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,295	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	961	3,271
未払金の増減額 (△は減少)	1,749	1,244
未払費用の増減額 (△は減少)	927	△100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△141
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△609	△609
その他	2,373	1,795
小計	28,449	32,263
利息及び配当金の受取額	2,203	1,658
利息の支払額	△192	△466
法人税等の支払額	△5,401	△5,085
法人税等の還付額	471	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,530	28,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△371	△1,269
定期預金の払戻による収入	160	1,609
短期貸付けによる支出	△153	-
有形固定資産の取得による支出	△29,259	△24,498
有形固定資産の売却による収入	12	110
無形固定資産の取得による支出	△1,140	△366
有価証券の取得による支出	△109	△0
有価証券の償還による収入	247	393
投資有価証券の取得による支出	△958	△99
投資有価証券の売却による収入	6,016	13,297
投資有価証券の償還による収入	15	-
関係会社株式の取得による支出	-	△697
長期貸付けによる支出	△0	-
長期貸付金の回収による収入	58	46
長期前払費用の取得による支出	△1,166	△5,183
固定資産撤去に伴う支出	△609	△530
その他	△55	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△27,313</b>	<b>△17,184</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	792
長期借入れによる収入	10,100	15,000
長期借入金の返済による支出	△5,453	△8,712
社債の発行による収入	14,000	-
社債の償還による支出	△8,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	△11
自己株式の取得による支出	△7,882	△16,581
配当金の支払額	△7,395	△10,559
非支配株主への配当金の支払額	△47	△62
その他	△77	△100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,756</b>	<b>△20,235</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	4,076
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△6,851</b>	<b>△4,557</b>
現金及び現金同等物の期首残高	64,777	57,926
現金及び現金同等物の期末残高	57,926	53,368

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ&イメージング事業領域」、「ファインケミカルズ事業領域」、「ライフサイエンス事業領域」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要な製品・サービスの種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要な製品・サービス
モビリティ&イメージング事業領域	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
	ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材、X線分析装置部材
ファインケミカルズ事業領域	機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS用レジスト（液状並びにドライフィルムレジスト）、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、半導体製造装置（ラミネーター、リムーバー、マウンター、UV照射機）
	色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤、顔料誘導体（シナジスト）
	触媒	アクリル酸製造用触媒、アクロレイン製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒
ライフサイエンス事業領域	医薬	抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、光線力学診断用剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品添加物、健康食品素材、食品品質保持剤、洗浄除菌剤
	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤
	不動産	不動産事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	モビリティ & イメージ ング事業領 域	ファインケ ミカルズ事 業領域	ライフサイ エンス事業 領域	計			
売上高							
外部顧客への売上高	91,376	66,206	65,001	222,584	222,584	—	222,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	196	0	196	196	△196	—
計	91,376	66,403	65,001	222,781	222,781	△196	222,584
セグメント利益	13,311	9,899	6,354	29,565	29,565	△9,163	20,401
セグメント資産	130,799	94,497	86,720	312,017	312,017	61,691	373,708
その他の項目							
減価償却費	6,734	3,811	2,795	13,342	13,342	593	13,935
のれん償却費	0	142	—	142	142	—	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	9,040	12,632	4,846	26,519	26,519	1,079	27,598

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,050百万円、セグメント間取引消去△112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額61,691百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産61,836百万円及びセグメント間取引消去△144百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額593百万円は、全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,079百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	モビリティ &イメージ ング事業領 域	ファインケ ミカルズ事 業領域	ライフサイ エンス事業 領域	計			
売上高							
外部顧客への売上高	94,714	74,142	72,994	241,851	241,851	—	241,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	84	0	138	138	△138	—
計	94,768	74,226	72,994	241,989	241,989	△138	241,851
セグメント利益	10,654	11,929	9,680	32,263	32,263	△9,809	22,454
セグメント資産	144,188	97,021	104,101	345,311	345,311	53,424	398,736
その他の項目							
減価償却費	7,107	4,978	2,943	15,030	15,030	588	15,618
のれん償却費	—	141	—	141	141	—	141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	8,107	6,153	5,798	20,058	20,058	402	20,460

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,809百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,763百万円、セグメント間取引消去△46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額53,424百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産53,573百万円及びセグメント間取引消去△148百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額588百万円は、全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,673.24円	1,878.87円
1株当たり当期純利益	107.17円	161.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.16円	161.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,508	24,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,508	24,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,370	152,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△1	△0
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	(△1)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数25,000個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数22,125個)

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得について)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行う事を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元の充実、資本効率の向上を図るため、2025年3月28日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」でお示しした方針に則り、自己株式の取得を実施いたします。

## 2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 13,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.75%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 15,000百万円(上限)                                    |
| (4) 取得期間       | 2026年5月13日から2027年3月31日まで                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買い付け                                |

## (自己株式の消却について)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行う事を決議いたしました。

## 1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて将来の株式の希薄化懸念を払拭し、資本効率並びに株式価値の一層の向上を図るため。

## 2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                   |
| (2) 消却する株式の総数   | 11,300,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合7.06%)  |
| (3) 消却予定日       | 2026年5月22日                               |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む)は、148,700,000株となります。 |